

『2020年までのカザフスタン共和国発展戦略計画』

* 『カザフスタンスカヤ・ブラウダ』(2010年2月12日付) 掲載テキストより訳出

『2020年までのカザフスタン共和国 発展戦略計画』

カザフスタン共和国大統領令2010年2月1日付
第922号により承認

序論

1997年10月、カザフスタン共和国大統領教書「全カザフスタン国民の繁栄、安全、福利向上」の中で、2030年までのカザフスタン共和国発展戦略(以下、「カザフスタン2030」戦略、とする)が紹介された。「カザフスタン2030」戦略は、我が国を世界で最も安全で、安定し、環境的に持続可能で、ダイナミックに発展する経済を持つ国の一つに変えることを目指した主権国家としての長期的発展の道を示した。

「カザフスタン2030」戦略では、国家の安全保障、国内政治の安定化と社会の結束、高レベルの外国投資と国内貯蓄を伴う開かれた市場経済に基づく経済成長、カザフスタン国民の保健・教育・福祉、エネルギー資源、インフラ(特に運輸と通信)、プロフェッショナルな国家という7つの優先課題が規定されている。これらの優先課題は、我が国の今後の発展に関する具体的なアクションプランを作成するための土台となった。

「カザフスタン2030」戦略の実現の第一の長期的段階となったのは、2001年12月にカザフスタン共和国大統領令で承認された、2010年までのカザフスタン共和国発展戦略計画(以下、戦略計画2010、とする)であった。

2020年までのカザフスタン共和国発展戦略計画(以下、戦略計画2020、とする)は、「カザフスタン2030」戦略の実現の次の段階となり、その期間は2010～2019年である。

戦略計画2010の実現が完了し、戦略計画2020が作成される頃には、発展の外的条件が根本的に変化していた。カザフスタンはこの70年間で最も深刻な世界経済危機に直面することになった。

経済サイクルの影響、特に今回の金融経済危機の影響は、世界的・地域的な危機の悪影響に対する国家経済の安定性の向上を目指した対策実施の必要性を示している。

危機後の我が国の発展のための条件を整える最優先策は、ビジネス・投資環境の改善、我が国の金融制度の強化、公共管理の効率向上に焦点を合わせたものとなるであろう。

経済の質的成長は、物的インフラの近代化、人的資源の開発、及び我が国の産業イノベーション発展を促進する制度基盤の強化に基づく。

社会保障、国内の安定、バランスの取れた外交といった問題は、今後10年間の我が国の発展のための優先課題として残る。

多角的な経済に基づく国民の福利向上が、戦略計画2020の実現の主要な成果となるだろう。

目次

序論

I. 戦略計画 2020：世界の傾向

世界経済における傾向

課題と可能性

II. 戦略計画 2010：主要な成果

成果

残された課題

III. 2020年までのカザフスタンの発展基本方針

2020年のカザフスタン

カザフスタンの成長・繁栄・安全のための安定的基盤：5つの基本方針

基本方針：経済危機後の発展への準備

ビジネス環境の改善

金融部門の強化

信頼できる法的環境の形成

基本方針：経済の多角化の促進

良好な経済環境の形成

経済の多角化を支持するマクロ経済管理

非効果的なプロジェクトに対する措置

国家イノベーションシステムの創設

成功する工業化の原則

多様化の優先課題

農工複合体と農産物加工

建設業と建材生産

石油精製と石油ガス部門のインフラ

金属工業と既成金属製品生産

化学工業・製薬工業・防衛産業

原子力産業と代替エネルギー源を含むエ

ネルギー産業の発展

運輸と通信

基本方針：未来への投資

教育

保健

労働資源

基本方針：国民のためのサービス

住民の社会保障

住宅・公営サービス部門

基本方針：民族間合意・安全・国際関係の安定の保障

内政安定の維持

国家安全保障

国際関係と外交政策

IV. 戦略計画 2020 実現のための基礎：成果主義

の公共セクター

明確な権限と責任の規定

公共サービスの提供と質的向上

公務のプロフェッショナル化

成果主義の公共管理

公共セクターの改革の管理

V. 戦略計画 2020 の実施のモニタリングと評価

モニタリング・評価システム

国民の参加

モニタリングのための統計データベース作

成

結論

I. 戦略計画 2020:世界の傾向

世界経済の傾向

戦略計画 2010 が作成されていた時期には、世界経済は上昇機運にあった。戦略計画 2020 の作成は、世界的な経済危機という正反対の状況で行われた。

2007 年後半に米国の担保証券市場の暴落から始まった金融経済危機は、事実上世界のすべての国々を襲った。2009 年初頭までに、世界の貿易額は、年間 20%の成長からほぼ 30%の縮小へと、50 ポイント以上低下した。

世界経済の発展の評価は、その回復がゆっくりとしたものになるだろうという見通しに基づいている。国際需要が低下したことにより、輸出市場における競争が強まり、商品価格は持続的に成長するための条件とはならない、または、少なくとも、これまでの 10 年間よりも価格の上昇は大幅に鈍化する。

予測される世界経済の低成長と、環境を汚染しないエネルギー技術の役割の増大との結合は、伝統的なエネルギー資源の国際価格の低下をもたらす可能性がある。

これからの 10 年、食料安全保障は国際社会が常時注目する分野となる。世界的な景気後退は、2007～2008 年に見られた高額な食料価格のレベルと比較して、一時的な食料価格の低下をもたらした。同時に、多くの国々で続く人口増加と世界経済の回復が、食料価格の長期的上昇につながると予測される。豊かな土地資源を持ち、人口の多い国々に囲まれたカザフスタンは、成長する世界食料需要に応えるために、国内農業の発展を促進しなければならない。

様々な国々の人々が接触する機会が増えていくことから、近い将来、保健分野におけるグローバルな問題は、一層大きくなるものと思われる。その結果、カザフスタン領内で様々な病気

の感染が拡大する脅威が強まっている。今も世界のすべての国々で深刻な脅威であり続けているのが HIV/AIDS である。また、新しいウイルス A/H1N1 が人間の健康にとって危険となっている。

今回の世界経済危機は、世界経済の相互関連性が高いことにはそれなりの代償があるということを示した。先進国の金融経済問題が世界の状況に及ぼした影響によって、自由市場の開放性・価値観の長所と短所に関する論争が巻き起こっている。国際貿易の発展を制限し、地域優先主義を助長する様々な形の保護貿易政策をとる傾向を一部の国々が強めていることを、考慮しないわけにはいかない。

予測される世界温暖化による気候変動問題及び大気汚染物質の規制の必要性和同時に、カザフスタンは地域的問題の解決にも参加しなければならない。例えば、水利用の問題はさらに深刻になるだろう。なぜなら、中央アジア・中国西部の大河川の水資源を利用する国々では、経済成長と人口増加が続いており、一方で、気候変動は水の手に入れやすさと水質とにさらなる悪影響を与えるからである。移民、雇用、貿易・金融関係といった、その他の地域的問題も、より深刻化する。

課題と可能性

これまでの 10 年間にカザフスタンは、国内の天然資源を全国民のために利用し、多角的な経済を持ち、安全かつ民主主義という条件で生きる優れた教育を受けた健康な国民が住む国として、今後発展していくための基礎を築いた。これを著しく助長したのは、石油及びその他の鉱物資源の価格が急上昇するという条件下で、輸入による収入が増加したことである。我が国が今後発展する上で、これからの 10 年間、同様の条件は保証されていない。

世界経済の将来的発展が極めて不確定で予測不可能であるということを理解できたことが、今回の世界経済危機で最大の教訓であった。この事実も、将来の我が国の経済発展を計画する際に、考慮に入れる必要がある。

世界の先進経済は、より複雑で競争の激しい条件下で機能することになり、労働生産性やインフラ・通信設備への投資を伸ばし、金融システムを強化し、公共管理の効率を上げ、ビジネス発展のための好条件を整えながら、次の経済サイクルに対する予防策をとる。「カザフスタン2030」戦略によって課せられたカザフスタンの基本戦略も、これと同様である。今後10年間、カザフスタンでは上記の課題を達成するための作業が行われるだろう。

カザフスタンは、炭化水素資源の最大生産国の一つとして残る。同時に我が国は、エネルギー産業の技術的近代化と省エネの普及を加速させて、世界の温暖化問題の解決に参加する。我が国の食料安全保障を確保するために、農業、特に農産物の加工が、今後発展していく。カザフスタンの保健システムは、新種の病気に対応できるようになる。我が国の天然資源、特に水資源の利用効率は、インフラの近代化と、環境保護課題を考慮に入れた合理的な天然資源利用政策の形成により上昇する。

安定した政治環境、豊富な経済的・人的資本、豊かな天然資源、主要な生産インフラ、強固な金融システムを持つカザフスタンには、今回の世界経済危機が作り出した課題を、バランスの取れた持続的な発展を達成するための新たな可能性に変える力がある。

大規模な計画の実現は予算の制限が一層厳しくなるということを考慮すると、国家投資の収益性が高く保障され、採択されるプログラム実施の効率性が向上するだろう。

II. 戦略計画 2010: 主要な成果

戦略計画 2010 は、工業、農業、運輸、社会保障、保健、教育、公共セクターという各優先分野で期待される成果を収め、「カザフスタン2030」戦略の実現のための基礎を築いた。

戦略計画 2010 によって、競争力のある経済の創出、工業・農業生産の成長、社会部門、特に教育・保健のサービスの受けやすさの拡大といった課題が規定された。諸レベルの国家統治機関の間での権限の区分を重視した国家活動の効率性の向上や公共サービスの良質な管理も、これまでの10年間における重要な戦略的優先課題であった。これらの課題のいくつかは、実現し、または実現に近い状態であるが、一部の課題は次の10年への緊急の課題として残されている。

成果

2000～2009年に、カザフスタンは戦略計画2010によって規定されたいくつかの重要な部門で大きな進歩を遂げた。GDPの成長は、毎年平均8.5%で、2008年には最初の数字の2.3倍に達した。2007年には工業生産が10年間の目標である2倍をすでに達成し(実質成長は78%)、農業生産は1.44倍に成長し、2000年の1.5倍という目標値をほぼ達成した。加速した経済多角化のための堅固な土台がつけられた。発展制度が形成されうまく機能しており、必要な法律が準備された。

保健、教育、社会保障の分野で大きな変化が起きた。肺炎の発生数が30%低下した。貯蓄年金システムでカバーされる就業人口が増加した。保健・教育システムのインフラが刷新された。農村の社会経済ポテンシャルが向上した。収入が最低生活費を下回る住民の割合は、2000年の31.8%から2008年には12.7%まで縮小した。平

均余命は、65歳から68歳に延びた。公共セクターで重要な改革が開始された。これらの成果が、戦略計画2020の実現のための強固な土台を築いた。

残された課題

優先分野の大部分に関して戦略計画2010の実施期間に大きな進歩が達成されたにも関わらず、改革の議題の多くの項目は未完である。競争力のある多角的経済発展プログラムの実施は、今後も継続する必要がある。教育・保健サービスの質はまだ改善の余地がある。戦略計画2010の実施期間に開始された公共セクターにおける改革も、未完のままである。国家統治機関の諸レベル間での権限の区分、公務における刺激システムの発達、公共サービスの質の向上とその管理の効率向上といった問題はすべて、戦略計画2020の実施期間における解決が必要である。

III. 2020年までのカザフスタンの 発展基本方針

2020年のカザフスタン

2020年にはカザフスタンは、多角的な経済を備え、国民が新しい経済に積極的に参加する、より強力で、競争力を持った国として、世界経済危機から脱出しているであろう。

2020年までに、カザフスタンは世界で最も競争力のある50カ国に入り、我が国の非原料部門に大きな外国投資を誘引できるような良いビジネス風土を備えているであろう。我が国の経済は次の経済危機に対して、さらに準備ができていだろう。カザフスタンは近隣諸国及びその他の国々との政治・経済関係を強化するだろう。

2020年までに我が国は、多角的な経済の発展に必要な人的資源、国内の企業家・輸出業者に

必要なインフラを持つだろう。交通インフラ・通信設備の集中的な発展により、外の世界との円滑な連絡が保障される。カザフスタンの加工業、農業、サービス業が、鉱業とともに、経済構造においてふさわしい地位を占める。社会・環境部門でも大きな成果が達成される。

2020年までにカザフスタン経済は、対2009年比、実質換算で3分の1以上の成長を見せるだろう¹。経済多角化計画の実施の成功により、2020年までに加工部門の成長指数は採掘部門の成長指数を超えるか、肩を並べる。

考え抜かれたマクロ経済政策の実施のおかげで、2020年までに外貨準備高のレベルは(カザフスタン共和国国家基金の資産を除く)、3ヵ月分の輸入額、また公共セクター・法人部門の短期(1年以内)の対外債務額を下回らない(どちらの指数が大きいかによる)。国家基金の資産は、GDPの30%以上となる。この期間のインフレは、年間平均5~8%にとどまる。為替レート政策は、カザフスタン経済の国内外の競争力のバランスを保つ。

2020年までに収入が最低生活費を下回る住民の割合は8%に下がる。社会的弱者のグループ、障害者、女性、子供、若者は、より保護されていると感じ、社会における自分の可能性を広げることができる。幼稚園から大学までの質の高い教育が国内のどこでも受けられるようになり、国民の健康状態は大幅に向上する。保健サービスは世界最高標準に合致する。カザフスタン人はより健康な生活を送り、喫煙者とアルコール乱用者は減る。一貫して段階的に、公用語の使用が社会活動の全分野で普及する。様々な人種・宗教グループは、国内の安定、安全、平和、合意といった条件のもとで存続する。

¹ この先、戦略計画2020の本文においては、別の断りがない限り、2009年のレベルに対しての目標数値の変化が示される。

カザフスタンの成長・繁栄・安全のための安定的基盤:5つの基本方針

今後 10 年間に国家活動において優先されるのは、5つの基本方針である。

- (1) 経済危機後の発展への準備
- (2) 工業化とインフラの発達を通じた多角化の促進による持続的経済成長の保障
- (3) 未来への投資、すなわち、安定した経済成長、繁栄、カザフスタン人の社会的福利厚生の実現を目的とした、人的資本の競争力向上
- (4) 質の高い社会・住宅公営サービスの国民への提供
- (5) 民族間合意、安全、国際関係の安定の強化

経済回復の準備過程で、カザフスタンは国の競争力を向上させる改革の実施を促進しなければならない。第一の基本方針、経済危機後の発展への準備には、10年間の最初の時期にその結果が感じられるような施策が含まれている。これは、より良いビジネス環境の整備、金融部門の強化、法制度の改善である。

第二の基本方針の枠内での活動は、工業化促進・インフラ発展プログラムの実施の結果として、カザフスタン経済の多角化を促進するだろう。これは、経済モデルを変更し、粗放な原料依存の発展方法から工業イノベーション的発展への移行を可能にするものである。インフラ発展計画は、経済の多角化を促すエネルギー、運輸、通信産業の近代化と外国投資の誘致に焦点を置くだらう。

人的資源の量・質は、国の将来を決定する基本的要因である。人的資本は、イノベーションおよび経済効率向上における主要な原動力である。第三の方針、未来への投資には、カザフスタンの人的資源の長期的な質的向上に必要な施策が含まれる。

第四の基本方針、国民のためのサービスの枠内では、社会保障政策及び住宅公営サービスの効果的な提供策が強化される。

第五の基本方針、民族間合意、安全、国際関係の安定の枠内では、国内の安定化、安全、平和と合意、平和外交の発展に関する対策が見込まれている。

2020年までのカザフスタンの発展の5つの基本方針の基礎となるのは、合理的なマクロ経済政策である。経済の回復および多角化に適した条件を整え、経済の「オーバーヒート」を防ぐため、経済成長期の国家支出の抑制および不景気時の国家支出の増大を見込んだ、反循環的な財政政策が執られる。この際、石油を除いた財政赤字が、次の10年間の終わり頃には、GDPの3%を超えなくなっている。外為政策は、カザフスタン経済の国内外の競争力のバランスを保つことに向けられる。

基本方針:経済危機後の発展への準備

世界的回復の時期には、カザフスタンにおける良好なビジネス風土が、国の競争力の強固な基礎を保障する。良好なビジネス風土は、加速する経済多角化のための大規模な投資を誘致することと、我が国のビジネスの発展とを促進する重要な要因である。しっかりとした金融システムと信頼できる法的環境も、企業活動の発展に決定的な役割を果たす。

ビジネス環境の改善

戦略計画 2020 実施の初期には、我が国の企業家のためにも、外国の投資家のためにも、ビジネスにかかる費用の削減を目指した積極策を国が主導する。国は、管理手続の最適な枠組みを設定し、その実施の透明性を向上させ、カザフスタンにおけるビジネス風土の重要な局面に対する官僚主義と汚職の影響の低下に努める。

ビジネス環境の改善に関わる戦略的目標

2020 年迄に	<p>非原料部門（加工業、農産物加工、サービス）への国内外からの投資が 30%以上増加する。</p> <p>外国直接投資の GDP に占める割合が 10 ポイント増加する。</p> <p>中小企業の GDP に占める割合が 7~10% 増加する。</p> <p>投資源が多角化する（主要投資国 10 カ国、各国の割合は 5%以上）。</p> <p>カザフスタンが世界銀行の「ビジネスのしやすさ」(Doing Business) ランキングでトップ 50 カ国以内に入る。</p> <p>カザフスタンが Transparency International の汚職度ランキングで上位 3 分の 1 以内に入る。</p>
2015 年迄に	<p>世界銀行の「ビジネスのしやすさ」(Doing Business) ランキングでカザフスタンの順位が 2011 年と比較して 7 位上がる。</p>
2011 年迄に	<p>新しい法令の作成・採択のために規制影響分析法が開発される。</p> <p>世界銀行の「ビジネスのしやすさ」(Doing Business) ランキングでカザフスタンの順位が 2008 年と比較して 7 位上がる。</p> <p>欧州復興開発銀行と世界銀行の「ビジネス風土と企業活動効率の概観」(BEEPS) におけるビジネス環境発展指数が向上する。</p> <p>ビジネスの登録と運営（許可、ライセンス、証明書、認可の取得、コンサルティング）にかかる経費（時間と出費）が 30% 削減される。</p>

金融部門の強化

カザフスタンの金融システムの今後の発展においては、今回の世界経済危機から導かれた以下の主な結論が考慮される。

- あらゆる借用は、商売・金融・外貨に関連したリスクの管理を可能にするような、厳密で合理的な基準と透明性の要求とに基づいていなければならない。
- 国際的な資本市場へのアクセスは、銀行部門及び国が参加している諸法人の対外債務レベルの責任ある管理が必要とされる。

- 国内貯蓄レベルの向上は、安定していて透明性があり効果的に管理されるべきものである金融システムの信用強化と関連している。

経済回復の段階では、金融部門に対する国家支援が残るが、徐々に国家の直接参加は減少し、民間に主導権を譲る。

我が国の金融システムの今後の規制は、より完全になり、金融部門のマクロ経済関係を全面的に考慮するものとなる。経済が活発に上昇する時期には、蓄積したポテンシャルを不景気時に利用できるように、健全な経営規制がさらに厳格化される。

全体として、金融部門の発展は、我が国の産業イノベーション強化発展のための資金誘致を目指したものである。

国内の資金源は、国民及び我が国の諸企業の自由資金によって大きくなる。官民パートナーシップの役割と意義が大きくなり、これが、投資プロジェクトの資金源としての資金誘致のための必要条件の整備によって補強される。

我が国の金融部門の信用回復と金融部門によって提供されるサービスの拡大のために活発な作業が行われる。特に注意が払われるのは、金融サービス利用者・投資家の権利・合法的利益の保護機構の拡大、金融機関における効果的な内部管理・リスクマネージメントシステムの導入、及び金融機関の活動の透明性の向上である。

国内資金が増えるにつれて、プロジェクト投資商品を含む様々な金融商品を備えた証券市場が発展する。官民パートナーシップとイスラム投資は、証券市場の発展において重要な役割を果たす。適切な国債流通量を保障する国債市場の今後の発展もこれを助長する。

十分に基準を満たしたカザフスタン証券市場の形成とその国際資本市場との統合の枠内で、アルマトィ市地域金融センターが今後発展する。

戦略的見通しによれば、国際標準に合致し競争力のあるアルマトィ市金融センターの発展のため、そして同センターが中央アジアの主要金融センターのベスト 10 に入るための必要条件を国は整備する。

全体として、我が国の金融部門の発展は、経済危機後のカザフスタン共和国金融部門発展コンセプトに沿って実現される。

金融部門の発展に関わる戦略的目標

2020 年迄に	<p>金融機関の制度的基盤が拡大され、金融機関の投資能力が大きくなる。</p> <p>銀行部門の対外債務の割合が、銀行部門の債務総額の 30%以下となる。</p> <p>金融市場が様々なサービスを提供し、投資家・金融サービス利用者の信用を得る。</p> <p>我が国の証券市場が、CIS、中央アジア諸国の間でイスラム・バンキングの地域的中心となる。</p>
2015 年迄に	<p>国民貯蓄の誘致の代替資金源の発達のための条件が整備される。</p> <p>国民の金融知識と投資技能の向上に関する対策がうまく実施される。</p> <p>官民パートナーシップの役割・意義の向上に関する諸策の実施が保障される。</p>

信頼できる法的環境の形成

信頼できる法的環境は、法第一主義を無条件に順守することによって達成され、国民と企業主体による権利・合法的利益の絶対的保護の確信、個人の安全の感覚、ビジネス実施時の低経費を保障し、国内外からの投資を促進する。

国の法制度を近代化し、優れた国際レベルに合致させるため、また、人・企業・国家の権利の確実な保護を保障するため、以下の分野における改革に重点が置かれる。

- 司法制度の透明性と独立性、裁判官の公平性とプロフェッショナリズムの強化。
- 立法の改善と規範制定における質の向上。

- 裁判所・治安機関職員の職業的文化を含む、国民の法文化レベルの向上と、国民の良質な法的支援への実質的アクセスの保障。

我が国の法制度の近代化へのコンセプト的アプローチと、2020 年までの法制度発展の基本方針は、2010～2020 年のカザフスタン共和国法律政策コンセプトに規定されている。

司法制度

司法制度の今後の改革は、裁判所の真の独立、公正な裁判の実施に対する市民社会による効果的な監視、裁判官のプロフェッショナリズムと公平性、裁判手続の簡素化と余分な規定の排除といった原則に基づいて行われ、その結果、司法制度に対する社会の高レベルの信用が醸成され、裁判所の機能効率が上がる。司法制度のすべての段階において、裁判実施時の裁判官の独立性の組織的・法的保証が与えられる。

司法制度の改革に関わる戦略的目標

2020 年迄に	<p>世界経済フォーラムの世界競争力ランキング「裁判所の独立性」におけるカザフスタン共和国の順位が 20 位上がる。</p> <p>司法制度の独立性と公平性のレベルが、欧州安全保障協力機構の課した基準に合致すると認められる。</p>
2015 年迄に	<p>取調べ行為に対する裁判所の監視が拡大される。</p>
2013 年迄に	<p>申立のあった事件のアクセス、簡便性、迅速な審理を保証する司法制度が作られる。</p> <p>(カザフスタン共和国最高裁判所の公開データベースに裁判所判決の結論部分を掲載するといった方法などで) 裁判の完全な情報公開と透明性が確保される。</p>
2012 年迄に	<p>裁判官候補者に対する資格要求の基準と、裁判官候補者の選抜手続の透明性が向上する。</p> <p>調査結果の情報公開と裁判所・裁判官のランキングの作成を前提とした、非政府組織の代表者を含む裁判参加者・法律専門家の間で実施される定期的な社会学調</p>

	査への、全裁判所の参加が保障される。
2011年迄に	権限を明確に分けた裁判所の特殊化が進み、簡易裁判制度が発達する。 判決の執行と民間裁判所執行官制度の導入との混合モデルが導入される。

立法と規範制定の改善

立法と規範制定改善の基本方針は以下の通り。

- カザフスタンの立法基盤の安定性と利用しやすさの確保。古くなった規範・重複した規範の排除、法的管理の空白の排除、参照事項の最小化、直接適用される法律の採択の拡大による、立法基盤の質的向上と系統化。
- 法令作成時に、独立系の専門家、非政府部門の代表者をより広く招聘すること、及び当該部門の最新知識を利用した部門別科学鑑定・反汚職鑑定の実施に基づく、規範制定過程におけるプロフェッショナルリズムの強化。

立法と規範制定の改善に関わる戦略的目標

2020年迄に	法令案の質の国際評価基準と、社会・企業・政府の利益をバランス良く考慮することが可能になる法令案公開審議手続に基づく、効果的な立法メカニズムが導入される。
2012年迄に	「電子政府」インフラの枠内で、国家機密法の要求の遵守を考慮した上で、体系化された完全な法令データベースへの一般無料アクセスが確保される。 法令作成時に独立専門家・非政府の代表者などの幅広い招聘、及び当該部門の最新知識を利用した部門別科学鑑定・反汚職鑑定の実施に基づく、規範制定活動の質的向上のためのメカニズムが導入される。法案準備の質的基準が制定される。 軽度・中度の罪を初めて犯した者及び社会的弱者に対する刑法の総合的人間化、及び軽犯罪を行政処分・民法の範囲に移す形の非犯罪化することなどにより、法人の倒産の仕組が改善される。
2011年迄に	古くなった規範・重複した規範の排除及び法的管理の空白の排除を可能にする法

	令モニタリングが導入される。 カザフスタンにおけるロビー活動制度の機能のための法的基盤が作られ、企業利益を推進する汚職の図式を排除するメカニズムが制定される。 契約リスクの独立評価制度(格付け機関、信販会社)及び企業紛争簡易解決制度(仲裁裁判所、集金機関)の今後の発展のコンセプトが作成される。
--	---

法文化と国民の良質な法的支援へのアクセス

高い法文化は、国民の法律志向を保障し、国民の権利と自由の侵害を含む、あらゆる法律違反に対する不寛容さを形成する。高い法文化はまず、国民の法的意識の発達レベルに左右される。

国民の法に対する意識を向上させるため、国の主な努力は、法律プロパガンダの拡大(公的な法律教育の活発化)と効果的な市民社会制度の発達に向けられる。

カザフスタン社会の高い法文化の形成の枠内では、弁護士や裁判所・治安機関職員の職業的文化レベルの向上と、彼らの質の高い養成体制にも特別な注意が払われる。

そして今後 10 年間で良質な法的支援への国民のアクセスの拡大のためのすべての必要条件を国が整備する。

国民の法文化の向上と良質な法的支援への実質的アクセスの保障に関わる戦略的目標

2020年迄に	良質な法的支援の提供メカニズムを改善することにより、資産状況に関係なく、すべてのカザフスタン国民が良質な法的支援を現実を受けられるようになる。 法律専門家・弁護士の高品質サービス市場が創設される。
2013年迄に	カザフスタン国民が良質な法的支援を受けるためのメカニズムの改善に関する総合計画が作成される。
2012年迄に	国民の法文化の向上の枠内で、市民社会制度の持続的発展に必要な法的基盤が形成される。 法律プロパガンダの拡大、法律教育の質

の向上等による、カザフスタン国民の法文化の向上に関する総合計画が作成される。
--

基本方針:経済の多角化の促進

戦略計画 2020 の実施時期には、強力な工業化により、経済の多角化が促進される。

経済の生産性の総合的向上を目指した我が国の工業化は、以下の方針で実施される。

- 石油ガス部門、鉱業・金属工業、原子力、化学産業といった伝統部門の発展とそれに続く原料生産から高次加工への移行。
- 地下資源利用者、国営企業、国家の需要に基づく部門(機械工業、建設業、防衛産業、製薬工業)の発展。
- 原料部門と関連がなく、主に輸出向けの産業(農工複合体、軽工業、観光業)の発展。
- これから 15~20 年で世界経済において主役を演じる「未来経済」部門(情報・通信技術、バイオテクノロジー、代替エネルギー)の発展。

カザフスタンの工業化は、良好な経済環境の創出と、成功する工業化の明確な原則の順守を伴う。

良好な経済環境の形成

良好な経済環境は、合理的なマクロ経済政策、非効果的なプロジェクトに対するシステムの創出、国家イノベーションシステムの創設(研究システムの改善も含む)によって維持される。

経済の多角化を支持するマクロ経済管理

カザフスタンは原料輸出大国として、原料輸出から得られる資金の利用と、すべての経済部門の成長を促すマクロ経済条件の整備との間のバランスを確保する。

天然資源からの収入を急速に支出すれば、外

為レートを引き上げ、いわゆる「非商業部門」(金融部門、不動産業、サービス業)の発達につながる。カザフスタンでは、外為レートのコントロールを失ったために、かつては活発だった農工複合体と加工業の消滅に直面した天然資源の豊かな他国の経験が考慮される。

これを考慮して、カザフスタン共和国国家基金の機能コンセプトが改善され、その貯蓄機能が強化される。

非効果的なプロジェクトに対する措置

経済多角化の促進過程で、国は非効果的なプロジェクトの実施に直面する。国家資金の消費過程の公開性・透明性が向上する。国が出資しているすべてのプロジェクトにとっての財政的・経済的採算性の基準が導入される。外国のプラスの経験を考慮し、国が出資している投資プロジェクトの評価が強化される。

国家イノベーションシステムの創設

外国の経験の分析によれば、世界のすべての優れたイノベーションシステムは、多くの場合かなりの国家支援を受けている。

経済多角化の枠内で、国は以下の原則に基づいて国家イノベーションシステムの形成を保障する。

- (1) 世界レベルの大学の創設。先進的研究システムの形成を目的とした、大学における研究の発展。
- (2) 国にとって優先的な研究に対する、補助金システムに基づいた融資。国を工業化するという優先課題に基づいた優先的研究の特定は、カザフスタン共和国政府附属最高科学技術委員会によって行われる。
- (3) 専門家(外国人を含む)を招聘しての透明な補助金申請評価過程の導入。

- (4) 我が国の要求に適合させた、海外の技術の効果的利用。

成功する工業化の原則

カザフスタンの工業化は、以下の原則に基づく。

- (1) 公共セクターと民間部門の役割の明確な区別。
- (2) 企業・国家機関の活動の最大限の透明化。
- (3) 商品の品質向上と労働・サービスの生産性向上、価格削減の主要因としての競争の保障。

我が国の経済的利益の確実な保護・推進システムの形成、我が国の商品・サービスの国外市場へのアクセスの創造、不正競争の排除のために、効果的な貿易政策が執られる。

相互貿易の発展、我が国の製品の競争力の向上、投資額増加促進のため、カザフスタンは CIS における統合過程の積極的な参加者となる。突破口となるプロジェクトは、ロシア及びベラルーシとの関税同盟の形成・発展で、これは 2010 年 1 月 1 日に発効する。3 カ国統合における次の段階は、2012 年 1 月 1 日からの統一経済圏の形成である。

我が国は、CIS における地域的経済統合を支持しながら、我が国の経済発展の優先課題に適合するという条件で、世界貿易機関への参加過程を促進する。

多角化の優先課題

第一段階（2010～2014 年）では、我が国の経済多角化の促進が、特に 7 つの分野で実施される。それは、農工複合体と農産物加工、建設業と建材生産、石油精製と石油ガス部門のインフラ、金属工業と既成金属製品生産、化学工業・製薬工業・防衛産業、エネルギー産業、運輸・通信である。

これらの分野、及び観光業と機械工業の発達が、2010～2014 年カザフスタン共和国産業イノベーション発展促進国家プログラムの優先課題となる。

第二段階（2015～2019 年）では、優先分野と多角化の主要指標が、2010～2014 年カザフスタン共和国産業イノベーション発展促進国家プログラムの実施結果を考慮して決定される。

経済の多角化の成功は、以下の方法による我が国の持続的発展と密接に関連している。

- 新しい資源・エネルギー源に基づく近代的技術の導入。風力・太陽光・地熱発電の発展を促進する条件が創出され、水資源統合管理原則を考慮した我が国の水資源の効果的利用技術が導入され、また、国民への飲料水供給のためにさらなる努力が注がれる。
- 投資の誘致、環境問題の解決、人的な環境負荷の悪影響の削減、環境への汚染物質排出の削減に対する資源利用者の責任の強化、総合的廃棄物処理等における、低炭素経済の「グリーン」政策の持続的発展・導入の管理システムの最適化。

経済の多角化は、経済的ポテンシャルの合理的配置と国民の活動のための好条件の創出を目指した、経済成長の中心の形成に関する計画と関連する。

特別の意味を持つのが、カザフスタンの首都・アスタナの今後の発展である。承認された 2030 年までのアスタナ市持続的成長戦略計画によると、主要課題は、国民や観光客にとって魅力があり、競争力のある経済を持ち、環境の良い都市としてのカザフスタンの首都の形成である。戦略計画 2020 の実施期間には、2030 年までにアスタナ市が世界で最も競争力のある都市のベスト 30 に入るための必要条件が整備される。

我が国の他の地域の経済ポテンシャルの強化を目指した発展策が執られる。

経済多角化の戦略的目標

2020年迄に	<p>加工業の GDP に占める割合が 13%以上となる。</p> <p>非原料輸出の総輸出額に占める割合が 45%以上となる。</p> <p>非原料輸出額が加工業総生産の 50%以上となる。</p> <p>加工業における労働生産性が 2 倍以上になる。</p> <p>農工複合体における労働生産性が 4 倍以上になる。</p> <p>非原料部門の原価内訳における輸送費の割合が 15%以上削減される。</p> <p>GDP のエネルギー強度が 25%以上削減される。</p> <p>イノベーション的に活発な企業の割合が 20%まで増加する。</p>
2015年迄に	<p>加工業の GDP に占める割合が 12.5%以上となる。</p> <p>非原料輸出の総輸出額に占める割合が 40%以上となる。</p> <p>非原料輸出額が加工業総生産の 43%以上となる。</p> <p>加工業における労働生産性が 1.5 倍以上になる。</p> <p>農工複合体における労働生産性が 2 倍以上になる。</p> <p>非原料部門の原価内訳における輸送費の割合が 8%以上削減される。</p> <p>GDP のエネルギー強度が 10%以上削減される。</p> <p>イノベーション的に活発な企業の割合が 10%まで増加する。</p>

農工複合体と農産物加工

巨大な土地資源を持つカザフスタンは、農業生産の発展において長期的な比較優位を持つ。農業生産性の向上及び農産物加工における付加価値の向上のための作業が続けられる。農業に

おける水利用の効率向上とともに、植物栽培の地球温暖化への適合策も実施される。

農村に国民の約 50%が居住していることを考慮すると、農業部門の発展は農村人口の生活の質向上の重要な要因である。このため、農村の社会・技術インフラの発展、農村の最適居住分布のモデル化に関する作業が継続される。

農業部門の戦略的目標

2015年迄に	<p>農業部門の輸出ポテンシャルが輸出総額の 8%まで増加する。</p> <p>農工複合体における労働生産性が 2 倍以上になる。</p> <p>肉の加工の割合が 27%まで、牛乳の加工の割合が 40%まで、果実・野菜の加工の割合が 12%まで増加する。</p>
---------	---

建設業と建材生産

経済成長とともに、建設サービス及び建材に対する需要が増加する。建材の 50%が輸入品であることを考慮すると、建設業及び建材生産の発展にとっては大きな可能性がある。

建設部門の戦略的目標

2015年迄に	<p>建材の 80%が国内で生産される。</p> <p>建設・建材部門の生産の 20%が輸出に回される。</p>
---------	--

石油精製と石油ガス部門のインフラ

我が国の豊かな鉱物資源は、石油とガスの輸出の成長を助けるだけではない。新しいパイプラインの建設とともに、統合的石油・ガス・化学コンビナートの創設等により、石油・ガス精製部門が発展する。

石油精製と石油ガス部門のインフラの戦略的目標

2014年迄に	我が国の石油精製工場によって、我が国の燃料需要が完全に満たされる。
---------	-----------------------------------

2012 年迄に	「バイネウ - ボゾイ - アクブラク」ガスパイプラインが我が国の南部全域にガスを供給し、年間供給量は 50 億 m ³ に達する。
----------	---

金属工業と既成金属製品生産

豊かな金属鉱石埋蔵量を有するカザフスタンには、国内の既成金属製品生産の発展のためのあらゆる可能性がある。

金属工業部門の戦略的目標

2015 年迄に	金属製品の生産・輸出が 2 倍になる。
----------	---------------------

化学工業・製薬工業・防衛産業

化学工業の発展のために、すでに 18 のプロジェクトが実施されている。化学工業の今後の発展は、有機化学・ポリマー、無機化学、特殊化学、日用化学の基盤製品の生産と関連している。製薬工業は発展する。防衛産業では、軍の近代化プログラムが実施される。

化学工業・製薬工業・防衛産業の戦略的目標

2020 年迄に	防衛関係の国家調達が自国製品によって 80% 賄われる。 化学製品の総生産が 3 倍になる。 20 種類以上の新しい化学製品の生産が開始される。
2015 年迄に	塩素・アルカリ生産が、苛性ソーダで年間 10 万 t まで拡大される。
2014 年迄に	国内の薬品消費の半分が、自国製品によってカバーされる。
2013 年迄に	化学工業のための原料加工・濃縮設備が導入される。 硫酸の生産が年間 250 万 t 以上に達する。 年間生産量 40 万 t のソーダ灰の生産が開始される。

原子力産業と代替エネルギー源を含むエネルギー産業の発展

経済成長の速度と経済の多角化は、エネルギー部門に大きな圧力を加える。我が国の工業部門は比較的エネルギー消費量が多く、省エネの余地がかなりある。エネルギー利用の効率向上策の実施とともに、特に西部と南部において国内需要を満たすためにエネルギー生産を増加させる必要がある。このため、発電所・電力会社における現行設備の拡大・改修と新設備の建設が行われる。

エネルギー部門の発展の枠内で、カザフスタンは、温室効果ガスの排出削減という国際的目標の達成も助ける。

より安くて環境を汚染しないエネルギーの獲得方法の一つが、原子力産業の発展である。原子力産業複合体は、現存の燃料・鉱物資源を最適に、バランス良く利用することを可能にする。

エネルギー総消費量における代替エネルギー源の利用の割合は、1%未満である。環境問題の解決の必要性を考慮すると、カザフスタンではまだ利用されていない大きなポテンシャルの存在する新しいエネルギー源（水力、風力、太陽光エネルギー）の利用が電力産業発展の優先分野の一つとなる。

電力部門では、価格・料金形成の改革が行われる。これは、市場経済という条件下での同部門の発展を可能にする。電力会社のための新しい料金形成メカニズムが導入される。

エネルギー産業部門の戦略的目標

2020 年迄に	経済の需要を満たすエネルギー生産が、国内エネルギー源 100%になる。 エネルギー総消費量における代替エネルギー源の利用の割合が 3%以上となる。 原子力発電所及びバルハシ火力発電所が建設され稼働を開始する。 核燃料サイクルを備えた、垂直に統合された会社が創設される。 現存する発電所と配電網が改修・近代化
----------	---

	される。
2015 年迄に	エネルギー総消費量における代替エネルギー源の利用の割合が 1.5%以上となる。 バルハシ火力発電所の一期工事が完了する。
2012 年迄に	長期的な電力料金・送配電料金形成政策が作成・導入される。

運輸と通信

運輸の発展の基本方針は、鉄道、道路、航空、水運という交通インフラの 4 つの基本要素の効率の向上と統合である。

我が国の輸送ポテンシャルは、交通インフラへの特別投資と税関・国境手続の改革との結合によって向上する。

我が国が海への出口を持たない内陸国であることにより、カザフスタンの商品を国外の販売市場に届けること、輸入製品の搬入、ロシア・中国との貿易関係の発展、及びトルクメニスタン・イランを経由したペルシャ湾岸の港へのアクセスにおいて、運輸の役割が重要なものとなる。

鉄道輸送

鉄道部門の改革は、国家管理の改善、民間のイニシアチブのための条件整備、そして固定資産の大幅な刷新・近代化を前提としている。同部門の制度構造の根本的変化とは、インフラ・輸送業務の組織・財政・運用面での分割、国による輸送業務の価格管理の不在、独立輸送業者の幹線鉄道インフラへの差別のないアクセスの保障、社会的に意義のある赤字輸送に対する国家支援のことである。

鉄道輸送部門の戦略的目標

2020 年迄に	国内外の貨物・旅客輸送の促進のために約 1,400km の鉄道新線が建設される。この際、建設への出資の 50%以上が民間投
----------	---

	資によって行われる。 鉄道部門の固定資産の消耗度が 40%まで下げられる。 鉄道トランジット区間の貨物列車の平均運行速度が 55km/h 以上となる。 輸出製品の原価に占める鉄道輸送費の割合が 20%に下げられる。 鉄道の電化区間の割合が鉄道総延長距離の 40%以上になる。 貨物・旅客輸送部門で 5 社以上の独立輸送業者が活動し、各業者が市場に占める割合は 7%以上となる。 カザフスタン領内のトランジット輸送量が 2 倍以上となる。
2013 年迄に	鉄道「ジェットイゲン - コルガス」線が建設される。 新しい鉄道運行管理システムが導入される。 貨物・旅客輸送部門で新しい料金政策が実施され、今後 10 年の鉄道幹線網のサービスの最大料金が承認される。
2012 年迄に	鉄道「ウゼン - トルクメニスタン国境」線が建設される。

道路部門と自動車輸送

道路部門の今後の発展は、道路維持システムの改善と幹線インフラへの投資の確保を目指した制度改革と同部門の自由化政策の結合によって保障される。

2020 年までには、カザフスタンの大都市・居住区域をつなぐ近代的道路網が建設される。この際、地方道の発達に特別な注意が払われる。

道路部門と自動車輸送の戦略的目標

2020 年迄に	約 16,000km の国道が建設・改修される。 カザフスタン領内のトランジット輸送量が 2 倍以上となる。
2015 年迄に	平均で 85%の国道が良好・満足な状態となる。 平均で 70%の地方道が良好・満足な状態となる。

2014 年迄に	国際トランジット回廊「西欧 - 中国西部」が改修される。
2012 年迄に	国道の一部区間に有料システムが導入される。 環境基準「ユーロ 3」が導入される。 国際輸送においてデジタルタコグラフが導入される。

航空輸送

民間航空の発達は、航空輸送管理の段階的の自由化、航空輸送インフラの維持への投資、飛行・航空の安全要求の向上を伴う。

航空輸送部門の戦略的目標

2020 年迄に	15 の空港が国際民間航空機関の категория を有する。 航空輸送の競争市場が作られる。 4 つの国際空港が「ハブ」として機能する。 トランジット輸送量が 2 倍以上となる。
2015 年迄に	国際線の数が 2 倍になる。 ヨーロッパの航空輸送基準が完全に定着する。

水運

水運部門の発展の優先分野は、港湾・サービスインフラの発達、商船の形成、人的ポテンシャルの発展と航行の安全確保である。

水運部門の戦略的目標

2020 年迄に	カザフスタンの海港の受入能力が 4,800 万 t に達する。
2016 年迄に	国の商船が、カザフスタン共和国の港からカスピ海に向かう石油輸送量の 3 分の 2、乾燥積荷の 2 分の 1 を負担する。
2015 年迄に	カスピ海のカザフスタン領海及び国内の水路における安全な船舶の航行が保障される。

通信

近年、情報通信技術（ICT）の急速な発達と適応は、経済指標だけでなく人々のライフスタイルにも影響を与えつつ、社会の近代化の重要な要因となっている。近代的な情報通信技術空間の形成のため、通信部門の発展の促進、ICT 部門の近代的インフラの創造、通信・電子サービスの普及、ダイナミックな情報社会の基礎の形成が継続される。

情報通信部門における戦略的目標

2020 年迄に	近代的な高速光学・無線技術に基づく、国民・諸企業・機関へのマルチメディアサービスの提供を目指した通信インフラが形成される。 国民に対する ICT 部門の基本サービスへのアクセスが 100% に達する。 国民のコンピュータリテラシーが 60% まで上昇する。
2015 年迄に	地方の電話網のデジタル化が 100% に達する。 電話サービスとインターネットへのワイドバンドアクセスによってカザフスタン共和国の家庭が 100% カバーされる。 人口 1,000 人以上の居住区域すべてに携帯電話サービスが提供される。 部門の標準化レベルが国際基準に達し、カザフスタン共和国での ICT の発達を助ける法的基盤が形成される。 国民のコンピュータリテラシーが 40% まで上昇する。 カザフスタン全土でデジタル放送が導入される。 「電子政府」及び「電子役所」プログラムの実施の枠内で、社会的に意義のある国家サービスの 50% 以上が電子形態へ移行する。 インターネットのカザフスタン部門の国家支援システムが創出される。

基本方針: 未来への投資

人的資源の発展は、我が国の長期的発展戦略の最大の優先課題である。将来の経済利益は、労働の質と生産性を大幅に向上させる教育・保

健への投資と密接に関連している。

従って、これからの10年間は、教育・保健サービスの質的向上が特別な意味を持つ。大きな注意が払われるのは、主に自然増と合理的な移民政策による人口の増加である。

家庭の困窮、社会的孤児、監督不在・放任、法律違反・犯罪の予防・防止といった問題の総合的解決を目指した、子供の権利・合法的利益保護システムの効果が向上する。

国家の青年政策は、社会・政治・経済改革に積極的に参加する、競争力のある青年層の形成を目指したものとなる。愛国心の自覚と市民の責任向上、積極的な社会的地位と健康なライフスタイルの形成、起業・イノベーション能力の発達、若い才能の発見・支援を目指した、若年層との相互協力の効果的なモデルが作り出される。

教育

2020年までに、就学前教育から高等教育にわたる、教育全レベルの根本的な近代化が行われる。教育の各レベルにおいて知識を得る可能性だけでなく、生涯全体にわたって職業技能を向上させたり常時新しい知識・技能を得たりする可能性も提供される。

国は、居住地や家庭の収入に関係なく、すべての子供に就学前教育の可能性を提供する。

中等教育では、10年間の義務教育と2年間の専門教育を前提とする、12年制への移行が行われる。この際、教育プログラムの内容は、人生・職業において必要な知識の発達に十分注意を払うような形で見直される。

中等教育システムの近代化を促進する重要プロジェクトの一つとなるのが、「ナザルバエフ知的学校」プロジェクトである。この学校は、幼稚園・就学前学校の教育プログラム及び12年制教育プログラムの作成・導入・認可のためのス

タート台となる。これらのプログラムは、カザフスタンの教育の最高の伝統と世界の教育界の最新の経験とを結合し、物理・数学及び化学・生物部門の科目の専門化を前提とし、幅広い語学学習を促進する。

高技能の人材の育成は、国家産業化計画と関連する。技術教育・職業教育・高等教育において、近代的な労働市場の要求に一致したシステムへの移行が行われ、また、教育基準が国家資格システムを通じた職業基準に基づいて形成されるようになる。

中等教育・技術教育・職業教育・高等教育において、電子教育システム（e-learning）が導入される。

高等教育機関には、企業経営原則が導入されると同時に、学術的自由が提供される。

教育における重要プロジェクトの一つは、アスタナ市における世界レベルの権威ある高等教育機関「ナザルバエフ大学」の創設である。この大学はカザフスタンの国家ブランドとなり、我が国の技師・研究者養成と近代的な研究インフラの形成において質的な突破口を開く。

大学を構成する各学校は、当該部門の主要校である外国の学術的パートナーを持ち、教育・科学・産業の統合を可能にする強力な研究・生産基盤を持つ。

大学プログラムと「ナザルバエフ知的学校」プロジェクトの就学前教育・中等教育プログラムとの継続性が保障される。

教育サービスの質的向上は、教育への出資システムの改善、非政府組織・非営利団体の導入による教育システムのインフラの拡大、国際基準に合致した教育機関認可のための独立した国家システム及び独立した格付けの設置、教育機関における企業経営の要素の導入（この過程への一般人の招聘を含む）、教育の質を管理するメカニズムの改善を伴う。かなりの国家支援のお

かげで、教師という職業の権威は大幅に向上する。

国は、障害児、貧困家庭の子供、ハイリスクグループに含まれる子供に教育の受けやすさを保障するための作業を継続する。

就学前教育部門の戦略的目標

2020年迄に	国によって、都市部でも農村部でもすべての幼児に就学前教育を受けさせる可能性が保障される。
2015年迄に	各居住区域に最低でも一つの就学前教育機関が存在する、または、別の形の就学前教育を実施するための条件が整備される。 就学前教育サービスの民間サプライヤーの発達を促進するための条件が整備される。 就学前教育率70%を可能にするような国立・私立の幼稚園網が発達する。 地域の特色に従い就学前教育の様々なモデルが機能・発達する。

中等教育部門の戦略的目標

2020年迄に	普通学校が学術的知識を提供し、良く教育され、道徳心が高く、批判的な思考をし、心身ともに成長した、自己発展と創造に邁進する国民の形成を促進するような技能を開発する。 カザフスタンの普通学校の生徒がPISA、TIMSS、PIRLSといった国際比較研究で好成績を収める。
2015年迄に	普通学校が12年制となり、刷新された国家中等教育標準、学習計画・プログラムに従って機能する。 中等学校の人数当り出資メカニズムが導入され、学校管理会が機能する。 カザフスタンの全地域で、「ナザルバエフ知的学校」プロジェクトによって20校が機能する。

技術教育・職業教育部門の戦略的目標

2020年迄に	国際的教育空間に統合された、効果的な
---------	--------------------

	技術教育・職業教育システムが機能する。 国内外の労働市場によって認知される国家資格システムが導入される。 技術教育・職業教育機関の卒業生の知識・技能の質が高いことが雇用主によって認知される。
2015年迄に	労働市場の要求に応えるべく、技術教育・職業教育の標準、学習計画・プログラムが刷新される。 雇用主が、技術教育・職業教育発展及び人材養成に関する部門・地域別評議会の業務に参加する。 年齢・教育水準・職業資格に関係のない生涯教育のための条件が整備される。

高等教育・大学院教育・科学部門の戦略的目標

2020年迄に	カザフスタンの高等教育の質が、世界最高レベルの教育部門に肩を並べる。 最低でもカザフスタンの二つの高等教育機関が世界最高の大学ランキングに入る。 我が国の高等教育機関の卒業生が雇用主によって必要とされる。
2015年迄に	カザフスタンの高等教育機関が、ボローニャ・プロセスの主要パラメータに従って効果的に機能する。 高等教育システムが全レベルにおいて透明性を持ち、近代的な管理・出資メカニズムが導入され、汚職度が大幅に引下げられる。 カザフスタンの高等教育機関の50%が、国際基準に基づく独立した国家制度認定をクリアする。 大学附属研究センターによる技術譲渡をうまく行うためのメカニズムが創出される。 「ナザルバエフ大学」が高技能の専門家と若手研究者を世に出す。

保健

人的資本の質的向上を目的として、医療サービスの向上及び健康なライフスタイルへのモチベーションの向上を目指した国民健康強化政策が執られる。

保健部門の戦略的目標

2020 年迄に	国民の平均余命が 72 歳まで伸びる。 妊産婦死亡率が 2 分の 1 になる。 乳児死亡率が 2 分の 1 になる。 全体の死亡率が 30% 下がる。 肺炎の発生数が 20% 減少する。
2015 年迄に	国民の平均余命が 69 歳まで伸びる。 妊産婦死亡率が 3 分の 2 になる。 乳児死亡率が 3 分の 2 になる。 全体の死亡率が 15% 下がる。 肺炎の発生数が 10% 減少する。

医療サービスの受けやすさと質の向上は、保健システムの優先課題となる。このために、国立の医療機関における管理、及び保健部門における投資政策が見直され、結果を重視する医療サービス出資・支払システムが導入され、効果的な薬品供給システムが創出される。

健康なライフスタイルと自分の健康に対する共同責任の原則は、保健部門における国家政策にとっても、国民の日常生活にとっても、なくてはならない部分となる。これは、喫煙・アルコール乱用・ストレス・運動不足・間違った食生活による発病率の削減を可能にする。有害な習慣と闘うための効果的な手段の一つとなるのが、体育・スポーツ活動の発展である。

保健部門における出資・管理システムの向上に関する戦略的目標

2020 年迄に	効果的な保健出資・医療サービス支払システムが創出される。 国際標準に合致した近代的な保健管理システムが創出される。 自分の健康に対する共同責任の向上のための新しいメカニズムが導入される。
2015 年迄に	医師・医療機関の自由選択システムが導入される。

	居住地に関係なく、無料の医療支援一定保障制度の枠内で、国民が医療サービスを受ける際の平等な条件が、整備される。 個人の非公式な支払いのレベルが下げられ、既存の無料医療支援一定保障制度と並んで、共同支払制度が導入される。 保健への投資の効果を評価するシステムが創出される。 効果的な料金政策が導入される。
2013 年迄に	カザフスタン共和国統一国家保健システムが形成される。

医療サービスの提供の改善に関する戦略的目標

2020 年迄に	無料医療支援一定保障制度の拠出総額のうち、一次医療衛生支援への出費が 40% に達する。 入院サービスを提供する保健機関の業務の主要指数（病床利用率、平均入院期間、等）が、有効性の国際標準に合致する。
2015 年迄に	一次医療の枠内で医療サービスの 30% が一般医によって提供される。 入院サービスは主に総合病院で提供される。

薬品の手に入れやすさ・品質の向上に関する戦略的目標

2020 年迄に	無料医療支援一定保障制度の枠内で、効果的な薬品・医療製品の供給システムが導入される。
2015 年迄に	無料医療サービスの提供時に使われる薬品・医療製品の手に入れやすさが、特に農村で向上する。 国立の保健機関が調達する薬品価格の国家管理が導入される。

健康なライフスタイルに関する戦略的目標

2020 年迄に	健康なライフスタイルというイデオロギーが社会に形成される。 体育・スポーツを行う国民が 30% に達する。 体育・スポーツを行う青少年が 15% に達する。
----------	--

2015 年迄に	<p>体育・スポーツを行う国民が 25%に達する。</p> <p>体育・スポーツを行う青少年が 12%に達する。</p> <p>国民の喫煙・麻薬常習・アルコール乱用が 15%引下げられる。</p>
----------	--

労働資源

経済多角化計画の実施時には、必要な技能を備えた労働資源の育成が要求される。労働資源の長期的な成長は、人口の増加によって保障される。人口の自然増加と移民による増加は、人口学的指数を向上させる。

教育・保健の改革のほかに国が特別な注意を払うのは、安全な労働条件の保障、高技能専門家（故国に戻り、その経済発展に貢献することを望んでいる同胞も含む）の我が国への流入を促進する合理的な移民管理である。

国は、労働資源を合法的な経済部門に移行させるための追加的な刺激を創出する。

労働資源の拡大に関する戦略的目標

2020 年迄に	<p>カザフスタンの人口増加が 10%以上となる。</p> <p>外国人労働者招聘国家割当の枠内で、移民のうちの高技能専門家の割合の増加が 50%まで保障される。</p> <p>労働年齢の本国帰還者の 80%の就職のための条件が整備される。</p>
2015 年迄に	<p>外国人労働者招聘に関する国の許可（季節的許可を含む）の交付のための柔軟なシステムが導入される。</p> <p>労働年齢の本国帰還者 40%の就職のための条件が整備される。</p>

基本方針:国民のためのサービス

国は、貧困層の国民のための効果的な社会保障システムの創出を継続し、また、住宅・公営サービス（電力供給、熱供給、上下水道、ガス供給）の受けやすさ・質の向上を保障する。

社会保障、住宅・公営サービスの提供には、公共管理の様々なレベルにおける諸国家機関の活動の大幅な調整、及び規定の基準に従ったサービスの提供に対する責任の向上が要求される。

住民の社会保障

社会的安定の強化のため、個別性と効率性に基づき人任せ的な考え方を除いた社会保障システムの創出が継続される。

多段階の社会保障システムは、近代的な基準とカザフスタンの生活水準に一致する。基本社会保障手当の増額、年金の一貫した増額、国民の社会保険加入率の拡大は、老人・障害者・保護者を失った人々・その他社会保障を必要とする人々のために、しかるべき生活条件を保障する。

個別の社会支援システム及び社会的弱者援助の今後の発展は、社会的リスクの軽減と積極的な貧困克服の可能性の拡大に向けられている。これに関連して、生産的雇用の向上、労働人口の就業率の全体的な向上、失業率の低下を目指した一連の対策が実施される。

社会保障サービス分野の拡大には、多くの注意が払われる。特別社会保障サービス提供の国家基準導入と質の向上、競争原理の発展と市民社会の可能性の広範な利用が、貧困層の生活水準の向上を可能にする。

生産的雇用の促進に関する戦略的目標

2020 年迄に	<p>失業率が 5%を超えない。</p> <p>労働人口の内訳における高技能労働者の比率が 50%に達する。</p> <p>大・中企業の 90~95%で集団労働関係制度が保障される。</p>
2015 年迄に	<p>失業率が 5.5%まで引下げられる。</p> <p>労働資源の三段階職業訓練システムが導入される。</p> <p>職業安定所に支援を求めた人々のうち、</p>

	最低でも70%が就職する。
--	---------------

社会保障部門の戦略的目標

2020年迄に	全レベルの年金制度において、適切で社会的に公平な年金額が保障される。 貯蓄年金制度の加入率が雇用労働者で100%、自営業者で40%に達する。
2015年迄に	年金基本額が最低生活費の60%まで引上げられる。 国家社会保障手当の額が2010年との比較で1.2倍以上となる。 貯蓄年金基金の実質的な黒字収入が保障される。

社会的支援制度の改善に関する戦略的目標

2020年迄に	収入が最低生活費に届かない国民の割合が8%まで引下げられる。 社会的支援提供の境界が、最低生活費の100%まで引上げられる。 特別社会保障サービス提供の国家標準が導入される。
2015年迄に	個別的な社会的支援提供の境界が、最低生活費の60%まで引上げられる。 個別的な社会支援を受ける人々の内訳における労働人口の比率が、30%まで引下げられる。 国家が保証する特別社会保障サービスが、法で定められた規模で提供される。

住宅・公営サービス部門

質の高い公営サービスの提供と住宅関係の改善は、住宅・公営サービス部門における刺激ある市場経済的条件の創出と、国民、住宅・公営サービス提供者、中央・地方の国家機関の効果的な相互協力及び彼らの権利・責任の明確な区分によって保障される。

住宅・公営サービス部門のインフラの近代化によって、運営経費の削減、省資源技術の導入、自然独占主体の基準外損失をなくし基準内損失を削減する料金管理の効率性の向上が実現する。

住宅・公営サービス部門における国家投資は、経済的根拠・近代的な省資源技術の導入・企業管理基準に関する要求を含む、投資プロジェクト選別基準に従って行われる。投資プロジェクト実施の絶対条件となるのは、地方予算との共同出資である。

住宅・公営サービス部門の「戦略的目標

2020年迄に	消費者への輸送中の基準内損失が、熱エネルギー17%、水15%、電力12%となる。 水道普及率が、農村で居住区域総数の50%、小都市で100%に達する。 我が国の各地域で消費者の70%以上が公営サービスの質に満足する。
2015年迄に	消費者への輸送中の基準内損失が、熱エネルギーで20%、水で19%、電力で15%となる。 水道普及率が、農村で居住区域総数の35%、小都市では70%に達する。 我が国の各地域で消費者の50%以上が公営サービスの質に満足する。 共同管理機関は基準に沿った住宅運営を保障する。
2011年迄に	実施されたインベントリに基づき、定期的に更新される住宅・公営サービスインフラの状態のデータベースが作成される。 住宅・公営サービスインフラの近代化プロジェクトへの特別ローンが国によって提供される。 公営サービス企業で近代的な経営手法が導入される。

基本方針：民族間合意・安全・国際関係の安定の保障

内政の安定と国家安全保障は、独立主権国家としてのカザフスタンの発展の最重要条件である。2020年まで、主な努力は国の更なる強化と発展、国家安全保障に対する脅威と挑戦の無害化、良好な対外環境の形成に集中される。

内政分野において、2020年までの主要目標は、平和と合意及びカザフスタン社会の発展の安定

性と持続性の維持である。外交は、世界における国益の積極的な推進、カザフスタンの競争力の支持、国の国際的権威の強化に向けられる。

内政安定の維持

2020年まで、内政安定と社会の結束に関する「カザフスタン 2030」戦略の長期的優先課題実現の枠内で、政治システムの更なる近代化、人種間・宗教間不和の防止、全国民への平等な可能性の提供に基づくカザフスタン人の団結強化のための体系的な作業が継続される。

予定された経済・社会指標の達成には、カザフスタン社会の団結・結束が必要である。カザフスタン社会の結束過程の主要な道具となるのは、カザフスタン国家団結ドクトリンである。

更なる発展を遂げるのが、社会の結束、愛国心の強化及び全国的な思想と統一的価値観に基づくカザフスタン人のアイデンティティー形成を促進する、バランスの取れた国家政策の実現のためのユニークで効果の高い制度としての、カザフスタン国民総会である。

人種間・宗教間合意の強化に関する戦略的目標

2020年迄に	<p>信教の自由の権利の更なる実現、及びカザフスタンに住む全人種の文化・伝統の自由な発展のための好条件が整備される。</p> <p>2011～2020年の諸言語の機能・発展プログラムが順調に実施される。</p> <p>人種間・宗教間紛争の予防・早期発見のための効果的なシステムが創出される。</p>
---------	---

政治システムの近代化が続けられる。2020年までに、カザフスタンでは代表権力の意義が重くなり、諸政党の役割・責任が向上し、地方自治機関制度が効果的に機能し始める。民主主義制度と市民社会制度が、主権国家カザフスタンの社会政治システムの有機的要素となる。

ジェンダー政策、家族・人口政策の質的保障

の形態・方法が改善される。

政治システムの近代化に関する戦略的目標

2020年迄に	<p>我が国の政治システムの近代化が完了し、その順調な機能のためのすべての条件が整備される。</p> <p>最高の国際標準に合致する、効果的な地方自治制度・市民社会制度が創設される。</p> <p>近代的・効果的で透明性の高い選挙制度・政党制度が形成され、代表権力の役割が強化される。</p> <p>国と市民社会、政権とビジネス、政権と野党の建設的対話メカニズムが整備される。</p> <p>カザフスタン共和国の政治エリート形成のための効果的なシステムが創設され、国家機関はカザフスタン国民のうちの最高の人々をそのスタッフとして集める。</p> <p>ジェンダーの平等が強化される。</p>
---------	---

国家安全保障

国家安全保障システムは、建設的かつ安全な国内外の環境の形成、国の持続的発展の顕在的・潜在的可能性の利用及び地域・世界でのカザフスタンの国益の総合的推進のための積極的な活動を目指したものとなる。国家安全保障の基礎に置かれるのは、発生しうる脅威の早期発見・排除である。

特別な注意が払われるのは、国際テロリズム、宗教過激派、国際麻薬ビジネス、不法移民との戦いにおける協力体制である。中期的な安全保障において重要な優先課題として残るのが、麻薬流通と不法移民の遮断を含む、アフガニスタン関連の一連の問題の解決への参加である。

カザフスタン共和国の国家安全保障システムの変化の重要方針の一つとなるのが、新しい脅威・挑戦の適時発見及び適切な対抗策の開発を可能にする、予測・分析作業の有効性の向上である。

国家安全保障部門の戦略的目標

2020年迄に	<p>潜在的脅威に適切に対抗できる確かな国防が保障される。</p> <p>カザフスタン国境周辺のリスクが最小限となり、地域における領土・経済紛争の発生要因が排除される。</p> <p>個人・社会の安全、国民の憲法上の権利の絶対的な擁護が保障される。</p> <p>質的に新しい世界の貿易・金融条件のもとで国家の経済的安全が保障される。</p> <p>生態系の保存・回復、人災・天災のリスク軽減・損失最小化のための条件が整備される。</p> <p>(国益を考慮した上で) 国際的安全保障システムと統合された、完全に効果的な国家安全保障システムが形成される。</p>
---------	---

国際関係と外交政策

2020年までのカザフスタンの外交方針は、外交政策コンセプトに基づいたものになる。国益の確保、我が国の国際的権威の向上、国家・地域・国際的安全保障の強化を目指した、積極的でプラグマティック、かつバランスの取れた外交政策が執られる。

カザフスタンの外交政策の長期的な優先課題は、我が国の発展とその現代世界における競争力の保障に都合の良い外的環境の形成と維持、カザフスタン共和国の主権保護と領土保全、カザフスタンの国民・法人の国外での権利・利益の保護、近代的市場経済・安定した政治システム・開かれた寛容な社会を備えた民主的法治国家としてのカザフスタンのポジティブなイメージの形成、国際社会における我が国の経済的利益の保護、平和・安全保障に関する国際機関・フォーラムへの積極的な参加である。

特に重要なことは、新たな国際関係機構や国際貿易金融システムの形成に際して国際的な決定の採択過程にカザフスタンが参加するための条件の整備である。カザフスタン共和国は、国の外貨準備形成という問題において、自らの国

益を断固として推進し、精力的に主張するだろう。こういった努力の結果は、カザフスタンの経済危機対策の成功、国家経済が危機後の持続的発展の軌道に乗る速度、イノベーション的・多角的な経済の創出という分野での実質的な成果に少なからず左右される。

集団安全保障条約機構と上海協力機構の影響力ある参加者、アジア相互協力信頼醸成会議の主導者として、カザフスタンは、既存の集団安全保障システム間の戦略的対話の調整を積極的に支援する。カザフスタンは、軍拡競争の防止、核軍備縮小分野における国際社会の努力の支持、核拡散防止条約体制の強化という公正な方針を継続する。この際、権威ある国際機関（欧州安全保障協力機構、イスラム諸国会議機構等）におけるカザフスタン共和国の議長国としての可能性が最大限に利用される。

カザフスタンの政策は、東と西、南と北、イスラム教世界とキリスト教世界の架け橋としての我が国の役割の強化、及び文明間・宗教間の対話の強化を目指している。カザフスタン型の寛容性のモデルは国際的に広く認知され、他の国々でも利用されるだろう。

カザフスタンは、自らのユニークな地理的位置と国際・地域間交通システムにおける代え難い役割をより効果的に利用するだろう。世界のエネルギー・環境・食料安全保障における我が国の役割が大幅に向上する。カザフスタンは国際的分業システムにおいてふさわしい位置を占め、世界貿易機関のメンバーとなる。

カザフスタンは、中央アジア、ユーラシア空間における多速度・多段階的統合の強化方針を継続する。ロシアとともに、カザフスタンは独立国家共同体、ユーラシア経済共同体、関税同盟の安定した中核を形成する。

国際関係と外交政策部門の戦略的目標

2020年迄に	良好な国際的環境が形成され、すべての国々と友好的で対等な協力関係が維持される。 国家経済の多角化に基づく、カザフスタンの国際社会・国際経済関係への高度な統合が達成される。 地域諸国の政治的・経済的統合の前提条件が整う。 カザフスタンが効果的な地域安全保障・政治経済協力システムの重要メンバーとなる。 カザフスタンが主要な国際的・地域的金融政治機構の指導部に推挙される。 カザフスタンが国際関係の積極的主体となり、国際政治にとって重要な意味を持つ決定の採択に参加する。
---------	--

IV. 戦略計画 2020 実現のための基礎: 成果主義の公共セクター

効率の良い国家機関は、2020年までのカザフスタンの発展の五つの基本方針の順調な実現のための基礎である。

戦略計画 2010 の実施時期に開始された公共セクターの改革を基礎とし、国は、企業経営・成果主義・透明性・社会への報告義務の原則に基づく質的に新しい公共管理モデルを創出する。このモデルは、2015年までに完全に機能するが、その基本的要素は戦略計画 2020 の実施初期に導入される。

公共セクターの改革は、五つの基本方針に沿って行われる。

- (1) 国家機関の権限と責任の範囲の規定（公共管理の様々なレベルにおけるものを含む）。
- (2) 標準の作成と、公共サービスの効果的提供を促進する過程の改善を通じた、公共サービスの質的向上。
- (3) 公務改革の促進（国家公務員教育の改善

を含む）。

- (4) 成果主義の公共管理システムの完全な機能に必要な要素の導入。
- (5) 行政改革の管理改善と、公共セクターの改革過程に対する責任の強化。

明確な権限と責任の規定

報告義務の確立と、公共セクターの効率・成果主義を向上させる刺激を創出するため、公共管理機関の権限（役割）と責任が明確に規定される。

2011年から、国家機関の活動の機能的概観が体系的に行われ、その目的は、公共管理の当該部門における政策の有効性の評価である。個々の国家機関における最適な権限の範囲の規定は、余計な機能の廃止、二重の権限の排除、不足している機能の強化、市場メカニズムの利用の拡大によって、個々の部門においても公共管理の様々なレベルにおいても、適切な国の役割を確立させる。

このような概観は、国家機関の一体性と国家政策の一貫性を保障する。

公共サービスの提供の質的向上

国家機関の業務の有効性は、受けやすく質の高い国家サービスの提供によって保障される。

2011年までには以下のことが行われる。

- 「一つの窓口」の原則に基づく住民サービスセンター網が発達する。このようなセンターの機能は、提供される公共サービスの質的評価のための住民からのフィードバック・メカニズムを前提としている。
- 公共サービスの一覧が拡大し、一覧に含まれる個々の公共サービスのための標準が作成される。
- 公共サービス提供の質的管理（設定された基準の順守状況の管理）が常時実施される。

公務のプロフェッショナル化

公務の改革は、国家公務員教育システムの改善、公務の魅力の向上、国家機関における人的資源管理の改善を通じた、公務のプロフェッショナル化に焦点を当てている。

プロフェッショナルな公務形成の基礎となるのは、新しい国家公務員役職システム、国家機関への人材選抜の効果的な手続、公共管理の国際的経験を目指した質の高い国家公務員教育プログラムである。

2012年までに以下のことが行われる。

- 政治的国家公務員部門、行政的公務 A 部門（管理）、B 部門（執行）の三部門から成る公務員役職表が導入される。
- 国家機関への採用手続と、国家機関の予備人員の形成手続が改善される。
- 近代的な教育技術と成果主義の公共管理原則に基づく、更新された国家公務員教育プログラムが導入される。
- 高技能の国家公務員の養成の基礎となる教育センターが形成される。
- 担当書記の職務に任命された者の役割と責任の度合が明確に規定され、その開かれていて透明性が高く貢献度に基づいた任命メカニズムが作成される。

戦略計画 2020 の実施には、国家公務員の質の高い養成だけでなく、プロフェッショナルとして養成された国家公務員を公共セクターにつなぎとめることと、カザフスタンの先進的な青年層を国家機関にひきよせることを助長するような環境の形成も要求される。国家機関の活動の質的向上のためには、2012年までに以下のことを保障する必要がある。

- 人的資源管理の最高の原則と方法に基づく、国家機関の人事課の効果的な業務。
- 責任・成果主義・資格の原則に基づき、生産性が高くコンパクトで効率的な国家機

関の形成を促進する、民間部門における労働賃金レベルと競争できる新しい労働賃金システムの公共セクターにおける導入。

新しい国家公務員労働賃金システムの導入を支援するため、2012年までに、仕事の量と質、責任の度合、プロフェッショナリズムの向上、国家公務員の名誉規範の遵守を考慮する、国家公務員の活動の評価システムが導入される。

成果主義の公共管理

国家計画の質的变化、公共管理の成果主義と報告義務の保障のため、2011年までに以下のことが行われる。

- すべての国家機関が、国家政策の作成・実施への総合的戦略アプローチの保障のために、戦略計画 2020 に基づく五カ年戦略計画を採択する。
- すべての国家機関の日常的活動が、五カ年戦略計画を詳細化した年間活動計画に基づくものとなる。
- すべての国家機関に、設定された戦略的目標・目標数値の達成の枠内での活動計画の実施における一定の独立性が提供される。
- すべての国家機関で内部モニタリング・検査・評価システムの段階的導入が開始される。

2012年までに、有効性指標・成果指標に基づく予算作成・執行システム（成果主義予算）が導入される。また、戦略的目標の達成度、ビジネス界と国民に提供される公共サービスの質、予算執行の有効性の評価を可能にする、国家機関の活動のモニタリング・評価総合システムも導入される。

公共セクターの改革の管理

2011年までに、現行の行政改革管理システムの有効性が分析され、公共セクターで行われて

いる改革の実現・モニタリング・評価に責任を持つ、個別に権限を与えられた機関の創設の可能性が検討される。

2012年までに、新しいモニタリングシステムが完全に機能し、その枠内で公共管理部門における改革の現状・結果に関する定期的報告が国の指導部に提出される。

V. 戦略計画 2020 の実施の モニタリングと評価

戦略計画 2020 の戦略的目標・目標数値の達成のモニタリングと評価は、その順調な実現の必要条件である。

戦略計画 2020 の実施のモニタリングは、全国的戦略目標の達成に関する諸国家機関の活動の調整を保障し、また、中間目標値の分析の枠内における戦略的目標達成のメカニズム・手段の修正を可能にする。

戦略計画 2020 の実施のモニタリングと評価は、その結果達成の分析過程への国民の参加を前提としている。このため国民には、国家がどのような義務を負い、その予算はどのくらいで、それがいつどのように実現され、誰がその実現に対して責任を負うのか、ということに関する情報が提供される。このように、国民は国家政策実施の有効性評価のための根拠を得る。

確かな統計データを根拠にしたモニタリング・評価結果は、戦略計画 2020 の実施の進捗と成果に関する全体像を国家と国民に提供する。

モニタリング・評価システム

戦略計画 2020 は、下位プログラム文書を通じての、全国的戦略優先課題のきめ細かな実現を前提にしている。戦略計画 2020 の戦略的目標と目標数値は、全国的戦略優先課題の実現のメカニズム・手段を規定する五カ年戦略計画を

各国家機関が作成するための基礎となる。この際、国家機関の予算プログラムでは、彼らの活動の直接的で計測可能な結果が特定される。

国家発展目標の細分により、国家計画の明確な図式及び国家政策の有効性のモニタリング・評価の統合システムの作成が可能になる。

下位目標の定期的モニタリングが全国家レベルの戦略的目標の達成度分析の基盤を作るため、戦略計画 2020 を含む戦略文書・プログラム文書のモニタリング・評価総合システムが創出される。このために、国家計画システムを形成する戦略文書・プログラム文書の作成・実施・モニタリング・評価・検査の手順が決定される。

規定の手順に従い、国家計画の担当機関は、下位プログラム文書の実施の評価を考慮し、定期的に、戦略計画 2020 の実施の総合的モニタリング・評価を行う。

国民の参加

国民の参加は、戦略計画 2020 のモニタリング・評価過程の重要な構成要素である。

公共セクターが果たす機能についての情報が社会に与えられているということは、国民と国家の建設的な関係のための重要な基礎である。

戦略計画 2020 実施のモニタリング・評価の枠内で、戦略計画 2020 の実施状況に関する年間報告が国民に提供される。これは、国営部門の仕事の有効性に対する国民の受け止め方の評価を可能にする。

全体としての国家政策の実施の評価及び部分としての国家機関の活動の評価の過程に国民を参加させるため、国民と国家機関の間にフィードバック・メカニズムが導入される。

モニタリングのための統計データベース作成

戦略計画 2020 実施の総合的モニタリング・評価の枠内で、戦略計画 2020 に規定された戦略的

目標・目標数値の達成度を直接示す統計データの定期的収集システムが作成される。

戦略計画 2020 の目標数値達成のモニタリング・評価実施のための統計データベース作成作業は、段階的に行われる。

2011 年までに、戦略的目標・目標数値の達成のモニタリング・評価に必要な統計指標のリストと、初期データの決定。

2012 年までに、戦略計画 2020 の戦略的目標・目標数値の達成のモニタリングのための第一回年間データ収集の実施。

2015 年までに、戦略計画 2020 の五年間の実施結果に関する評価の実施。

2020 年に、戦略計画 2020 の完全実施結果に関する評価の実施。

結論

21 世紀二番目の十年期の初頭は、難しいものとなる。カザフスタンは様々な場合に備えていなければならない。

今回の経済危機の克服過程で、大規模な変化が起き、新たな世界秩序の創造が始まる。このような条件下で成功するのは、危機によって提供された可能性を、不可欠な行政・経済・社会改革のために利用することのできる国々である。

戦略計画 2020 は、時代の挑戦に対するカザフスタンの回答である。その実施の結果、カザフスタンは発展する市場経済を持つ国々の第一線に並ぶことになる。

戦略計画 2020 は、最高の未来を手に入れることに関する、カザフスタン国民に対する国家の義務である。その実現のためには、国のすべてのレベル・組織の積極的な参加、そして国民の支持が必要とされる。

戦略計画 2020 の順調な実現は、「カザフスタン 2030」戦略に規定された国家ビジョンの達成への道をカザフスタンに固く保障する。